

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上原 悦人

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,165	0.4	3,537	△16.8	3,602	△25.0	2,400	△32.8
26年3月期第2四半期	21,084	82.8	4,249	229.0	4,801	252.9	3,570	994.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 568百万円 (△91.6%) 26年3月期第2四半期 6,804百万円 (384.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	59.94	59.94
26年3月期第2四半期	88.98	88.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	325,839	46,202	11.4
26年3月期	362,482	45,721	10.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,070百万円 26年3月期 36,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当につきましても未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしております。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	40,953,500 株	26年3月期	40,953,500 株
27年3月期2Q	906,425 株	26年3月期	906,385 株
27年3月期2Q	40,047,095 株	26年3月期2Q	40,123,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部に見られたものの、政府による経済財政政策等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、新興国経済の停滞、ウクライナや中東情勢の緊迫化等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は211億65百万円（前年同期比80百万円増）、経常利益は36億2百万円（前年同期比11億99百万円減）、四半期純利益は24億円（前年同期比11億69百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の他、国債やサムライ債等を原資とした大規模なインフラ整備事業等による経済成長は続いており、実質GDP（1－6月）は前年同期比で5.3%増加となりました。インフレ率は、物価安定策が実施されているものの、前年同期比で14.6%上昇いたしました。

一方で、モンゴルの主な輸出先である中国の経済減速懸念や、主要輸出品目である石炭・銅等の価格低迷の影響により貿易収支は赤字基調となり、財政収支も赤字で推移いたしました。5月には格付け機関のムーディーズが、モンゴルの対外債務額の増加及び外貨準備高の減少を理由として、モンゴルのソブリン格付けの見通しを「安定」から「ネガティブ」に引き下げました。また、世界的規模の大型鉱山開発では、開発の進捗は遅れているものの、銅の生産量は増加いたしました。

為替市場につきましては、外貨準備高は減少傾向にあり、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で26%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で43%の伸びを示しましたが、一方では、非正常債権も増加基調で推移いたしました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、成長を続けるモンゴル経済を注視しつつ慎重な姿勢で経営に臨むとともに、モンゴル初の移動支店の開設、新商品である非接触カードの導入、保険商品の販促キャンペーン実施等のサービス向上に努めてまいりました。また、6月末時点の支店数は533店舗にまで増加するなど、事業の拡大も行っていました。

モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比で31%増加、預金残高は前年同期比で21%増加、融資金利収入は前年同期比で36%増加いたしました。一方では預金残高の増加に伴い支払利息及び預金保険料も増加いたしました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行（Khan Bank LLC）の業績は、現地通貨安（円高）により大きな影響を受けました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は165億16百万円（前年同期比23億93百万円増）、営業利益は30億73百万円（前年同期比3億37百万円減）となりました。

(法人向け融資)

中国の経済減速に伴う石炭や銅等の商品価格の低迷を考慮し、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりました。一方で、政府及び中央銀行による物価安定策や産業振興策に積極的に参加してまいりました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で21%増加いたしました。

(個人向け融資)

平均所得が漸増しているため個人の消費意欲は旺盛であり、また、低利の住宅ローンの提供により住宅取得も促されています。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で41%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格の高騰に伴い家畜の価格も上昇し、家畜数も増加していることから、遊牧民の消費意欲が高まりました。結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で41%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、ウクライナ情勢の緊迫化の影響もあり、企業の投資や個人消費が落ち込みました。また、新興国の景気減速により資源需要は鈍化し、原油価格が軟調に推移した結果、実質GDP（1－6月）は前年同期比で0.8%増加にとどまりました。

このような環境の中、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）につきましては、ロシア極東地域を中心に支店網の拡大やITインフラへの投資を継続し、事業の拡大や更なるサービスの向上に努めてまいりました。その結果、前年同期比で預金・融資残高は増加基調となり、金利収入及び各種取扱手数料は増加いたしました。支店開設や営

業体制拡充のための人員強化等に伴う費用も増加いたしました。また、ロシア経済停滞の影響により、引当金の積増しを行いました。

今後につきましても、ウクライナ情勢の緊迫化を巡る欧米諸国等との関係悪化や制裁措置等の影響によるロシア経済の低迷が懸念されています。

② 証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、良好な米国指標の発表を受けて堅調に始まり、日経平均株価は4月上旬に15,100円台まで上昇いたしました。しかしながら、消費税率引き上げの影響を見極めようとする動きなどから株式市場は下落基調が続き、5月下旬に一時14,000円を割り込む展開となりました。その後、法人税の実効税率を20%台に引き下げる方針が固まったことを受けて海外投資家の日本株買いが積極化する中、強い米国経済指標の発表が続いたことなどから、7月下旬にかけて日経平均株価は15,700円台まで上昇いたしました。8月に入り、ウクライナ情勢の緊迫化や米国のイラクに対する空爆の承認により、一時15,000円を割り込む展開となりました。しかしながら、その後は地政学的リスクの後退や円安の進行等により上昇に転じ、9月下旬には16,300円台まで上昇してリーマンショック以来6年10ヶ月ぶりの高値となり、9月末の日経平均株価は16,173円52銭で取引を終えました。

なお、当第2四半期連結累計期間における東証一部の売買代金は前年同期比で27%減少するなど、国内株式市場の売買代金は前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、4月上旬の米国雇用統計発表直前に1月以来となる104円台を回復したものの、雇用統計が市場の失望を招くと、日本株の急落に合わせて101円台まで円高ドル安が進行いたしました。その後は、米国債券利回りの推移とほぼ整合的に動き、102円台を挟むレンジで約3ヶ月間にわたりこう着状態が続きました。7月中旬に米国の雇用関係指標やGDP統計の上振れを機に円安ドル高に転じると、8月には日米の金融政策の方向性の違いを反映した金利差の拡大傾向や日本の貿易赤字を背景に104円台半ばに達しました。その後も米国の好調な経済指標や日銀黒田総裁の発言等の円安要因が相次いだことを受け、9月下旬には6年ぶりとなる109円台まで急速に円安ドル高が進行いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、ブラジルリアル建て債券を中心とした外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、投資信託の商品ラインナップ拡充と口座獲得を目的とした各種キャンペーンを継続して取り組んでまいりました。モバイル取引では、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上に努め、7月にはバージョンアップを実施いたしました。引受業務では、幹事・引受シンジケート団への関与に取り組み、新規公開（IPO）3社、既存公開企業1社の幹事に参入いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は19億85百万円（前年同期比4億93百万円減）、営業利益は2億59百万円（前年同期比4億13百万円減）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は9億44百万円（前年同期比3億98百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから6億43百万円（前年同期比4億43百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、5百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億73百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億22百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億66百万円（前年同期比2億18百万円減）、債券・為替等は4億9百万円（前年同期比61百万円増）となり、合計で6億75百万円（前年同期比1億57百万円減）となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は3億65百万円(前年同期比63百万円増)、金融費用は77百万円(前年同期比43百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億87百万円(前年同期比1億6百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は16億47百万円(前年同期比36百万円減)となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、地域金融機関が実施するバルクセールは、毎年3月に次ぐ繁忙期の9月を迎えたため、案件数及び債権額とも増加傾向となりましたが、依然として債権買取の落札価格は高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開を継続したことにより、取得案件数及び債権金額は前年同期比で大幅に増加いたしました。また、債権者から管理回収を受託する「受託型サービサー」から、金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービサー」への事業形態の転換に向けて、債権の買取り及び資金調達を強化いたしました。さらに、9月には法務省より債権売買及び一部の事務代行業務の兼業の承認を受けるなど、収益構造の多様化及び利益率の向上を目指しております。

営業収益につきましては、買取債権の回収業務に比重を置きつつ、集金代行等の受託業務やコンサルティング業務をバランス良く確保することができましたが、大型回収受託案件の長期経過に伴い回収高が漸減していることによる受託手数料の減少により、前年同期比で減収となりました。しかしながら、高利益率案件の進捗及び貸倒関連費用の減少により、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億55百万円(前年同期比1億15百万円減)、営業利益は31百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が概ね好不調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において引き続きオフィスビルの平均空室率は低下傾向、平均賃料は上昇傾向にあります。一方で、不動産価格や建築費上昇の影響から仕入コストは上昇傾向にあり、今後の市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、不動産開発事業において、分譲マンション「アスコットパーク両国BLOOM」(総戸数20戸)の引渡、戸建住宅の「アスコットカーサ浅草」2棟の引渡を行いました。また、不動産ソリューション事業において、バリューアップ物件2棟を売却いたしました。なお、仕入状況につきましては、戸建開発用地3物件、アパート開発用地2物件、バリューアップ物件2物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて着実な仕入活動を行ってまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は21億8百万円(前年同期比16億78百万円減)、営業利益は1億48百万円(前年同期比11百万円増)となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は4億1百万円(前年同期比3億12百万円増)、営業利益は2億71百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損保業界につきましては、自動車保険が昨秋以降の保険料引き上げの効果等により増収になったほか、4月の消費税率引き上げ前の駆け込みで受注された住宅の火災保険の契約が増加いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、円安・燃油高騰等に加えて航空座席もインバウンドの増加に伴い高値となったことにより海外旅行者数が伸び悩み、主力商品である一般の海外旅行保険の契約は前年同期比で減少いたしました。ネット海外旅行保険は、2月に保険料をリニューアルしてから初めての夏の繁忙期ということもあり大幅な増収となりましたが、一般の海外旅行保険の減収分を補うに至りませんでした。さらに、支払保険金が大幅に増加したため、経常利益も減少いたしました。

また、株式会社外為どっとコムにつきましては、為替市場のボラティリティ(価格の変動率)が歴史的に低い水準で推移したことに伴いFX取引(外国為替保証金取引)業界全体で取引量が大幅に減少した影響を受け、減収減益となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は1億4百万円（前年同期比4億20百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて366億43百万円減少し、3,258億39百万円になりました。これは主に、「投資有価証券」が31億12百万円及び「貸出金」が30億51百万円増加し、一方では「有価証券」が358億91百万円及び「現金及び預金」が88億47百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて371億24百万円減少し、2,796億36百万円になりました。これは主に、「預り金」が27億13百万円及び「長期借入金」が22億20百万円増加し、一方では「預金」が345億70百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」が78億円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて4億81百万円増加し、462億2百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が22億41百万円及び「少数株主持分」が1億66百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が18億58百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が123百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,741	71,894
預託金	12,264	14,799
顧客分別金信託	11,787	14,337
その他の預託金	477	462
トレーディング商品	987	1,165
商品有価証券等	987	1,165
有価証券	52,177	16,285
約定見返勘定	69	70
信用取引資産	16,803	14,599
信用取引貸付金	15,775	13,551
信用取引借証券担保金	1,028	1,047
貸出金	155,460	158,512
差入保証金	1,443	1,691
販売用不動産	709	535
仕掛販売用不動産	590	1,130
その他	6,256	7,037
貸倒引当金	△2,711	△2,803
流動資産合計	324,791	284,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,063	2,786
器具及び備品(純額)	2,021	1,823
土地	1,475	1,475
建設仮勘定	315	524
有形固定資産合計	6,875	6,608
無形固定資産		
のれん	515	382
ソフトウェア	529	505
その他	118	87
無形固定資産合計	1,163	974
投資その他の資産		
投資有価証券	16,586	19,698
関係会社株式	12,269	12,855
長期差入保証金	276	280
破産更生債権等	206	206
その他	619	605
貸倒引当金	△306	△309
投資その他の資産合計	29,651	33,337
固定資産合計	37,691	40,920
資産合計	362,482	325,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	515	763
商品有価証券等	515	763
信用取引負債	13,659	13,323
信用取引借入金	12,600	11,773
信用取引貸証券受入金	1,058	1,550
預り金	7,348	10,061
顧客からの預り金	6,863	9,001
その他の預り金	484	1,059
受入保証金	6,995	7,201
信用取引受入保証金	6,000	6,069
先物取引受入証拠金	568	702
その他の受入保証金	425	428
預金	200,974	166,404
短期借入金	2,146	1,625
1年内返済予定の長期借入金	40,810	33,010
未払法人税等	311	280
賞与引当金	121	157
訴訟損失引当金	37	27
その他	7,285	7,588
流動負債合計	280,206	240,444
固定負債		
長期借入金	34,810	37,031
繰延税金負債	1,043	1,298
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	151	153
その他	465	616
固定負債合計	36,487	39,117
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	67	74
特別法上の準備金計	67	74
負債合計	316,761	279,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	17,357	19,599
自己株式	△1,715	△1,715
株主資本合計	35,684	37,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,058	2,043
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	△960	△2,818
退職給付に係る調整累計額	△25	△80
その他の包括利益累計額合計	1,071	△855
少数株主持分	8,965	9,132
純資産合計	45,721	46,202
負債純資産合計	362,482	325,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,342	940
トレーディング損益	832	675
金融収益	302	342
資金運用収益	12,708	15,121
役務取引等収益	659	774
その他業務収益	755	621
売上高	4,484	2,688
営業収益合計	21,084	21,165
金融費用	118	75
資金調達費用	6,722	8,971
売上原価	3,652	1,797
純営業収益	10,591	10,320
販売費及び一般管理費		
取引関係費	943	853
人件費	3,239	3,224
不動産関係費	675	749
事務費	332	300
減価償却費	360	456
租税公課	67	89
貸倒引当金繰入額	178	447
その他	544	660
販売費及び一般管理費合計	6,341	6,782
営業利益	4,249	3,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	45
持分法による投資利益	524	104
為替差益	14	4
その他	43	14
営業外収益合計	626	168
営業外費用		
支払利息	69	60
その他	4	43
営業外費用合計	74	103
経常利益	4,801	3,602

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	983	678
その他	16	14
特別利益合計	1,000	692
特別損失		
投資有価証券評価損	10	1
固定資産除却損	-	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	12	6
その他	11	3
特別損失合計	34	16
税金等調整前四半期純利益	5,767	4,278
法人税、住民税及び事業税	923	569
法人税等調整額	△66	51
法人税等合計	856	621
少数株主損益調整前四半期純利益	4,910	3,656
少数株主利益	1,340	1,256
四半期純利益	3,570	2,400

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,910	3,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△77
為替換算調整勘定	1,647	△2,922
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△88
その他の包括利益合計	1,894	△3,087
四半期包括利益	6,804	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,798	473
少数株主に係る四半期包括利益	2,005	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	14,123	2,477	671	3,787	24	21,084	—	21,084
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	1	—	—	64	65	△65	—
計	14,123	2,478	671	3,787	88	21,150	△65	21,084
セグメント利益 又は損失(△)	3,410	673	△7	137	△8	4,204	45	4,249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	16,516	1,959	555	2,108	24	21,165	—	21,165
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	25	—	—	377	403	△403	—
計	16,516	1,985	555	2,108	401	21,568	△403	21,165
セグメント利益	3,073	259	31	148	271	3,784	△246	3,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。